

民主主義をどう確かなものにするかが ポスト・コロナを考えるときの課題

山下 力・なら人権情報センター顧問

1. 猛威を振るうコロナ・パンデミックで感染者が断トツのアメリカが気になる

新型コロナウイルスの猛威が止まらない。感染者数は世界で1億人を、日本では40万人を突破。死者数は世界で230万人、日本で7500人を超えた。今次のウイルスのグローバル化は驚くほど急速、かつ広範だ。未知のウイルスで経験値がほとんどなく、確率的予測も不可能なため、感染の専門家や医療関係者、行政関係者らを混乱させている。唯一の慰めは、とんでもない毒性を持っているものではないということか。

世界中で今、人とモノの流れが制限されている。まさにパンデミック(世界的大流行)だ。このコロナが一体、何をしでかしているのか。できる限り、広く、深く知りたいものだ。私の最たる関心は先進国と言われる国々で感染者が圧倒的に多いこと。とりわけ、アメリカが断トツに多いことが気になって仕方がない。多分、コロナを克服することと経済を回すこととの二兎追ひ作戦が原因というのが大勢の感覚ではないか。

「コロナ禍は『戦争』である。『戦争』に勝つためには、今は金融危機を恐れつつ、まずは財政出動である」というのが政財界のコンセンサスのようだ。各国政府のコロナ対策への財政支援は14兆ドル(約1450兆円)に積み上がる。日米欧の中央銀行は、民間金融機関が持つ国債や社債を大量に買い取って巨額の資金を流している。市場に出回るマネーは前年比で2割も増えているという。昨年の政府債務残高見通しは国内総生産(GDP)比で258%超だ。突出するわが国の財政リスクが心配だ。「日本の場合、国債が国内で消化され、多くを日本銀行が保有していることもあり、国債が売られて暴落するような事態」になることは考えられない、との有識者のお告げなど、何の担保にもならない。金利が1%上がるだけで大騒ぎになる。ましてや、「人口が減るなか、現行の社会保障の水準を保とうとすれば、増税の問題にも……」と。増税云々は政策である。かまわないでほしい。



2. コロナ不況の中で株が暴騰し、格差がますます拡大するのは、なんで？

株価が上がっている。これが私には分からない。今、コロナで大わらわでないか。40万人超の感染者が正体不明の病と苦闘している。命懸けで対処している病院関係者がいる。コロナ不況とやらで真っ先に首を切られた85万人の非正規労働者は明日の生活を心配している。緊急事態宣言で旅行や飲食関係者は倒産に追い込まれている。こんな最中に株屋通いかと思う。しかし、そんな人を責めるつもりはない。ただ、コロナ対策に用意されたカネが雇用などに使われる以上に、自社株購入に回っているとしたら聞き捨てならない。さらに、暗号資産のビットコインや不動産にも流れていると聞く。面白くない。虫ずが走る。

株高が格差の拡大を生んでいることも見逃せない。朝日新聞2月8日付の記事は「国際NGOオックファムは1月、昨年3月から12月の間に、世界の超富裕層上位10人の資産が5400億ドル(約56兆円)増えたとの試算を発表。その分だけで世界の全人口分のワクチンを買うのに十分な額」と指摘している。野村総合研究所

の推計によると、日本国内では2019年の純金融資産額(保有金融資産から負債を引いた金額)が1億円以上の富裕層は約133万世帯。アベノミクスが始まった2013年から一貫して増加傾向だという。

また、昨年、世界で1億1400万人の雇用が失われたとの試算もあるという。「日本では昨年12月時点で正規雇用が1年前より16万人増える一方で、非正規雇用は86万人減り、弱い立場の人にしわ寄せが来ている。経済の立て直しには格差是正の観点が不可欠。政府、企業の取り組みが求められる」と指摘している。

日経平均株価が2月15日、30年半ぶりに3万円の大台を回復した。米国の追加経済対策など財政支援策への期待が高まるうえ、企業業績の回復やコロナワクチン接種の動きも好感されている。ただ、かつて3万円台だったバブル期のような景気の実感は乏しい。実体経済との乖離が気になる。今の株高は財政支援や金融緩和による下支えによるところが大きい。日米欧の中央銀行は昨年3月から約900兆円を市場に資金供給した。余った金が株式市場に流れ込んでいるのだ。



「株の需給逼迫(ひっばく)も株価を上げる要因」との説もある。2月13日深夜に福島県沖で起きた震度6強の地震を受け、「今日は普通なら売り(の相場)」。けれども、売る株が少ないのだという。日本銀行が昨年購入した上場投資信託(ETF)は7兆円。企業の自社株買いも4.4兆円。これらの株は売られないため、投資家が見る株の量が減り、相場を押し上げているという仕掛けらしい。完全失業率2.9%、有効求人倍率1.06倍、倒産件数7773件の数字も、1990年バブル崩壊時と比べて、いずれも厳しい。これはヤバイのと違う?

3. 「非常時」における体制の脆弱性を見事なまでに暴露したコロナ・パンデミック

待望のワクチン接種が2月19日から始まった。厚労省が2月14日、米製薬大手ファイザーとドイツのバイオ企業ビオンテックが開発したワクチンの製造販売を特例承認したからだ。まずは医療関係者から始まる。しかし、のっけからトラブルだ。厚労省が推計していた対象者数は約370万人。ところが、各医療機関の報告を積み上げると、委託業者や事務員が新たに加わって500万人近くに膨らむ可能性が出てきた。当初見込んだ3月分の計42万人分では足りなくなってしまう。

政府は米ファイザー、米モデルナと英アストラゼネカの3社から計3億1400万回分の供給契約を結んだとされていた。その契約が杜撰だった。契約内容は大枠で確定しているだけで、途中段階の供給量の内訳やその時期などの決まりはなかったという。最も供給量の多いファイザー社の契約内容では供給時期を「年内」と示しているだけだった。オリンピックの開催が寒くなったのでは。

その東京オリンピックの開催をめぐる様々な困難が浮上。混乱が続いている。最たるは大会組織委員長・森喜朗氏の辞任騒動である。「女性は話が長い。ひとりがしゃべると次々に挙手して発言を……」と暴言。国際基準に照らして文句なしに「アウト」だ。差別と指摘され、抗議されてもポストに執着した。様々な助言があったし、世界各地からの抗議も届いた。結局、最後に引導を渡す役割を担ったのは、有力なIOCスポンサーの「NO」という判決だったという。オリンピックは膨大な費用を要するイベントになっている。アスリートでなく、まさに、スポンサー・ファーストなのだ。カネに汚れたスポーツの祭典を、いつまで続けていくというのかね。

わが国におけるパンデミックは「非常時」における体制の脆弱性を見事なまでに暴露した。国内では、塩野義製薬が昨年12月から、製薬ベンチャー企業アンジェス(AnGes)が3月から、それぞれ治験を始めるという段階だ。業者は「開発に成功しても、いったん生産を始めると安定供給は社会的責務でやめられない。平時に工場などの設備や人を維持し続けるのは負担が大きい」と。根本的にやる気がないのだ。海外市場は欧米のメガファーマ(巨大製薬企業)がほぼ独占している。「平時から新規のワクチン開発を続けられる体制を産官学で考

える必要がある」と、今さら嘘らしい泣きごとを言われても、聞く耳は持ち合わせていない。

4. これまでアジア・アフリカなどの途上国の感染症対策に取り組んで来なかった

コロナに関する様々な情報を整理していて、「グローバルファンド」の国井修さんの声に触れる機会があった。国井さんらは、各国政府や企業などから資金を調達し、感染症対策をする力が十分でない約130カ国に対し、医薬品や検査機器の提供などを行っている。エイズ、結核、マラリアという三大感染症対策への支援を通じ、これまで3千万人以上の死亡を防ぎ、数億人の感染を予防してきたのだという。

「途上国では新型コロナ以上の威力を持つ病原体が多く流行してきましたが、世界はそれほど真剣に取り組んできませんでした。それが主要7カ国(G7)が当事者になると、こんな反応になるんだな」と「三大感染症というたった三つの病気で、1日約7千人が亡くなっています。患者はマラリアだけでも年2億人以上ですが、大半がアジア・アフリカなどの低・中途上国なので、それほど騒がれません」。



この言葉に身ぶるいした。これが差別の実相だ。そこで生きている人々の現実を正視したい。

ところで、WHO(世界保健機関)の「連帯基金」に、2億ドルの寄付が集まったという。コロナ禍で金がいくらあっても十分でない時、トランプが一存でWHOから米国を脱退させた。アメリカの民間財団は「連帯基金」を創設し、世界に寄付を呼びかけた。企業や個人から基金が集まり、最多は米国だったという。トランプの岩盤支持層も相当のものだそうだが、アメリカの良心はそれ以上に厚い地盤であるということに安堵している。

政府は大学の研究力強化のため10兆円規模のファンドを創設するという。補正予算で計4兆5千億円を計上した。運用益で大学の施設整備や若手研究者の育成を進めるとしている。しかし、設備費が配分されるのは「世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学」とされる。資金の割り当てで「選択と集中」を進めすぎたことが、わが国の研究力低下を招いたとの反省がまったくない。配分などで、またまた政府が深く関与し、政府が望む研究課題や大学像に誘導されることが心配だ。

今回のパンデミックで破壊寸前まで追い込まれた医療体制もこのままでは済まないのではないかと。新自由主義の「生産性」と「効率」とやらのばかりで予算が削られ、合理化、合併、廃止で余裕がなくなった病院。「非常時」「有事」、いや「戦争だ」と叫んできたけれども、闘いの道具さえ間に合わないのでは、と心配する。

5. 現代文明の脆弱性を見事にあらわにしてしまったコロナ騒動

うれしい話をあと一つ。コロナ禍で宿を失った人は少なくない。NPO「柗樸(ほうぼく)」が家を失った人を支援するために呼びかけた“クラウドファンディング”。1億円の浄財ができたという。これは快挙だ。ポスト・コロナの確かな歩みの一つだと思う。ポスト・コロナの社会はどのような風景になるのか。色々な言説が交わされている。その中から私が理解できる範囲で、気を持たせてくれた考え方を紹介する。論議の素材になれば、と思う。

まずは、佐伯啓思さんの考え方。いつも勝手に引きずり出し、ごめんなさいです。見当違いの解釈も許してもらいたい。佐伯さんは「このコロナウィルス騒動は、見事に現代文明の脆弱さをあらわにしてしまったようにみえる」と端的に指摘。「現代文明は、三つの柱をもっている。第一にグローバル資本主義、第二にデモクラシーの政治制度、第三に情報技術の展開である。それらは、人々の幸福を増進し、人類の未来を約束するとみなされてきた。だが、今回のコロナウィルス騒動は、この楽観的な将来像に冷水を浴びせかけた」と。

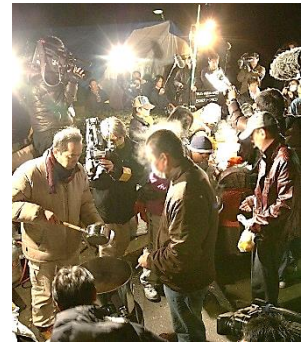
さらに、「この10年、20年のわれわれの生活がいかに『異常』だったか」がさらされた。「市場主義や効率主義や過剰な情報文化は、われわれから思考能力も『常識』も奪い取っていった」「この間の市場主義は、医療

や病院という公共機関を効率性にさらすことで、医療体制にも大きなダメージを与えてきたのである」と。

佐伯さんの現状認識と、今、注目の若き論客、齋藤幸平さんのそれと、ほとんど変わりが無い、と私には思える。コロナ禍の中で暴き出されている現代社会の矛盾として「格差」に焦点を当て、それを資本主義社会の限界とする視線は新しい。説得力がある。とりわけ、ソーシャルディスタンスがポスト・コロナの目玉として云々されることに対してテレワークの「ブルジョア・ジョブ」と「エッセンシャル・ジョブ」の格差を明示し、新自由主義を撃っていることに教えられた。

また、アフリカ・インド・南米など発展途上国が抱える「三重苦」として感染症、食糧不足に加えて、先進国からの負債を突き出している鋭さにも注目した。

白井聡さんの言説にも注目したい。全体として齋藤さんと共通するところが少なくない。とりわけ、新自由主義の見立てが目新しい。勉強になる。サッチャーやレーガンの登場以来、40年。新自由主義の政策は多様化してきた。とりわけ、2008年の金融危機の際、各国政府が大々的な経済介入をしたことによって、「小さな政府」「自由放任」の新自由主義のイデオロギーは自己矛盾に陥り、破綻した。しかし、新自由主義は生き延びている。新自由主義の本質が「世界で一番、企業が活動しやすい国」をつくりだすことになったからだという。



6. ポスト・コロナを考えるうえで注目すべき数々の言説に心が揺れる

私がアベ長期政権に照らして注目するのは、企業に極めて優しい税制のことだ。目に余るばかりと言うしかない。1989年以降、法人税は42%から29.74%に、所得税の最高税率は60%から45%に下げられ、今も続く。また、大企業は研究開発費の6~14%を法人税額から差し引くことができるほか、受取配当や、外国子会社からの受取配当の益金不算入、連結納税、欠損金(赤字)の繰越控除や外国税額控除などもある。

この配慮の中で、2018年では、普通法人271万社のうち、181万社が赤字決済で税金を払っていない。なのに、金融業と保険業を除く全産業の「内部留保」の合計が463兆円余もある。このかなりの割合が人件費削減と法人税減税で積み上げられている。労働者の賃上げには回っていない。留保金は金融投資や「節税」のためのタックスヘイブン、さらに自社株の購入に回っている。とんでもないことだ。「株持優遇」と言われてきた「金融所得税」とともに、法人税に手を付けないと暴動が起こりかねないと思う。

出口康夫さん(京都大学教授)の「『できない』から始めよう」の主張に私の心が揺れた。出口さんはコロナに出遭って、「一番重要なのは、自分や家族の健康ですら自分たちだけでは守りきれず、周りの人々、外の世界と切れ目なくつながっていることが誰の目にも明らかになった」と。そして、「人間を『できる』ことの束」ととらえてきた近代社会の人間観を、「できない」ものと考え、ことに百八十度転換しよう、と提案する。

「根源的な『できない』は誰もが持って」いる中で高齢者や障害者はそれをより多く持って、「『できない』を明らかにしている存在である。『できる』÷コストが効率」だとして「人間のかげがえのなさを『できる』ことに求め、効率のみを追求してきた結果」が貧富の格差の広がりになった。哲学の役割として、「『人権』のような新しい概念や価値を生み出し、それを人々の間で定着させることで社会を変えていく。これこそが知的な公共事業としての哲学の営み」であり、「様々な人々によって担われるべき共同作業」だ、と指摘する。鋭くて美しい。

ポスト・コロナを考えると、民主主義をどう確かなものにしていくのが必須の課題となることに異論はないと思う。中国武漢の作家・方方氏は、「国の文明度を測る基準とは何か」と問われ、「高いビルがあるかでも、強力な武器やハイテクがあるかでもない。唯一の基準は弱者にどういう態度をとるかだ」と。また、米国副大統領に就任したカラマ・ハリス氏は「民主主義は状態ではない。行動だ」「民主主義は保障されているものではなく、私たちが守ろうとしてこそ強いものになる」と語っている。いずれも民主主義の肝というところだと思う。